

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大 蔵 大 臣 殿

事業年度 自昭和43年4月 / 日

(第99期) 至昭和43年9月30日

昭和43年/2月27日提出

会 社 名

日本新薬株式会社

英 訳 名

Nippon Shinyaku Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長

森

下

弘



本店の所在の場所

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町/4番地 電話番号大代表京都 (3/3)局 4/55 番

連 絡 者

経 理 部 長

藤

野

誠

一

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋本町三丁目/番地 東京支店 電話番号代表 東京 (24/)局 2/5/ 番

連 絡 者

東京支店総務部長

吉

本

鋭

一

監査法人の監査証明

氏名 監査法人 等松, 青木, 津田, 塚田, 青木, 宇野, 月下部会計事務所

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、別紙の通り、

監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所等

名 称	所 在 地
日本新薬株式会社東京支店	東京都中央区日本橋本町三丁目/番地
日本新薬株式会社大阪支店	大阪市東区伏見町二丁目6番地
日本新薬株式会社名古屋支店	名古屋市東区植木町三丁目/7番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目/番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共33枚)

第 1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 大正8年9月29日（会社の設立登記年月日）
大正8年9月23日（旧商法による会社成立の日）

2. 会社の目的
1. 医薬品，農薬，肥料，染料，化粧品，香料，医薬用外各種薬品，化学製品，食品，
医療用並びに化学用機械器具の製造並びに売買
 2. 雑誌及び図書の発行
 3. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

3. 資本の額

資 本 の 額
1,131,000,000 円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
30,400,000 株	22,620,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,620,000 株	50円	京都、大阪、東京証券取引所	
	計		22,620,000 株			

5. 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和43年9月30日現在

平均1人当り持株数4304株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0 人	14 人	21 人	106 人	14 人	5,096 人	5,251 人
	所有株式数 (1)	0 株	7,467,100 株	228,121 株	1,508,779 株	1,447,075 株	11,968,925 株	22,620,000 株
	発行済株式 総数に対する(1)の割合	0.00%	33.01%	1.01%	6.67%	6.40%	52.91%	100.00%

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以上	50,000 株 以上	10,000 株 以上	5,000 株 以上	1,000 株 以上	500 株 以上	100 株 以上	100 株 未満	計
	株 主 数	人 20	人 13	人 141	人 360	人 2,881	人 865	人 754	人 217	人 5,251
	所有株式数	株 10,637,935	株 873,825	株 2,673,544	株 2,147,186	株 5,385,026	株 691,955	株 202,960	株 7,569	株 22,620,000
	株主総数に対する割合	% 0.39	% 0.25	% 2.68	% 6.85	% 54.87	% 16.47	% 14.36	% 4.13	% 100.00
	発行済株式総数に対する割合	% 47.04	% 3.86	% 11.82	% 9.49	% 23.80	% 3.06	% 0.90	% 0.03	% 100.00

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	226人	4.30%	85,582株	3.78%	滋 賀	111人	2.11%	241,979株	1.07%
青 森	13	0.25	42,425	0.19	京 都	1,228	2.339	5,541,906	24.50
岩 手	15	0.29	35,095	0.16	奈 良	135	2.57	239,839	1.06
宮 城	40	0.76	87,295	0.39	和歌山	86	1.64	134,120	0.59
秋 田	9	0.17	12,015	0.05	大 阪	696	13.25	4,099,306	18.12
山 形	7	0.13	10,275	0.05	兵 庫	575	10.95	938,309	4.15
福 島	27	0.51	55,377	0.24	岡 山	102	1.94	171,438	0.76
群 馬	14	0.27	13,887	0.06	鳥 取	44	0.84	66,104	0.29
栃 木	25	0.48	49,407	0.22	島 根	33	0.63	53,260	0.23
茨 城	15	0.29	40,330	0.18	広 島	104	1.98	185,801	0.82
千 葉	52	0.99	112,515	0.50	山 口	51	0.97	75,950	0.33
埼 玉	58	1.10	128,578	0.57	徳 島	45	0.86	62,265	0.27
東 京	484	9.22	573,457	2.535	香 川	63	1.20	88,291	0.39
神奈川	112	2.13	325,506	1.44	愛 媛	61	1.16	115,750	0.51
静 岡	85	1.62	159,625	0.71	高 知	21	0.40	27,837	0.12
山 梨	1	0.02	1,300	0.01	福 岡	44	0.84	97,090	0.43
長 野	22	0.42	33,022	0.15	佐 賀	5	0.09	3,550	0.01
新 潟	27	0.51	58,122	0.26	長 崎	4	0.08	5,420	0.02
富 山	33	0.63	129,987	0.57	熊 本	12	0.23	30,990	0.14
石 川	47	0.90	51,270	0.23	大 分	21	0.40	67,067	0.30
福 井	52	0.99	78,164	0.35	宮 崎	4	0.08	4,424	0.02
愛 知	271	5.16	711,027	3.14	鹿 児 島	6	0.11	6,605	0.03
岐 阜	73	1.39	135,328	0.60	外 地	9	0.17	141,475	6.24
三 重	83	1.58	90,274	0.40	計	5,251人	100.00%	22,620,000株	100.00%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-16	額面普通株式 2,262,000 株	10.00 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 1,900,000	8.40
ザ・ジヤン・フアンド・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク市ブロードストリート25	〃 1,300,000	5.75
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	〃 685,500	3.03
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 585,000	2.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 545,000	2.41
森 下 弘		〃 470,500	2.08
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-12	〃 390,000	1.72
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6	〃 367,900	1.63
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	〃 351,000	1.55
計		〃 8,856,900 株	39.16 %

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し														
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中						
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定款に定めなし								
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株数を表示した株券						株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 1枚につき 50円						
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 同 取 次 所 { 中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店出張所														
株主に対する 特 典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞												
今事業年度中に おける月別 最高最低株価	銘 柄		43年4月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		
	日 本 新 薬 株式会社株式		最高	163円		171円		170円		220円		218円		336円	
			最低	129円		150円		152円		159円		192円		214円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の配当額		回 次	決算年月	一株の配当額		回 次	決算年月	一株の配当額				
	97	昭和42年 9月	3円50銭		98	昭和43年 3月	3円50銭		99	昭和43年 9月	3円75銭				

考

(注) 今事業年度中における月別最高最低株価は京都証券取引所において当該月中に取引された普通取引約定値段の最高額及び最低額である。

6 役員の名歴及び所有株式

昭和43年12月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	経 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	森 下 弘 明治36年10月25日 [住所]	九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和8年8月入社 昭和13年1月営業部長 昭和15年1月支配人 昭和17年1月常務取締役 昭和18年1月専務取締 役 昭和21年7月取締役社長 現在一京都経営者協会会長 京都商工会議所副会頭 京都経済同友会幹事 関西経営者協会副会長 関西経 済団体連合会常任理事 経済同友会幹事 日本経営者 団体連盟常任理事 日本製薬工業協会副会長 日本製 薬団体連合会理事 日本生産性関西地方本部常任理事 京都府薬業団体連合会会長 京都製薬協会会長	額面普通株式 470,500 株
常務取締役	宮 本 司 明治44年10月31日 [住所]	京都帝国大学法学部卒 昭和10年4月三菱銀行入社 昭和32年1月尼崎支店長 昭和33年2月審査第二 部副部長 昭和34年4月三崎町支店長 昭和37年 5月同行退職同月当社常務取締役	" 14,000 株
取 締 役 (食品部長)	森 下 和 夫 明治41年12月7日 [住所]	早稲田大学専門部法科卒 大阪焙材株式会社 満鉄生 計局勤務 昭和21年7月入社 昭和26年6月札幌支社総務部長 昭和27年2月札 幌支社長代理 昭和33年12月大阪支店大阪営業所 第一部長 昭和35年4月大阪営業所長 昭和39年3月社長室食品部長 昭和39年11月取 締役	" 17,550 株
取 締 役 (大阪支店長)	村 上 端 明治44年3月12日 [住所]	明治薬学専門学校卒 昭和9年3月入社 昭和28年5月営業部次長 昭和31年4月大阪支店 次長 昭和35年4月営業部新薬部長 昭和37年7 月福岡支店長 昭和39年3月大阪営業所長 昭和40年3月業務室新薬部長 昭和41年5月取締役	" 25,350 株
取 締 役 (研究所長)	楠 田 冬 樹 大正6年2月2日 [住所]	京都帝国大学医学部薬学科卒 京都大学医学部附属病 院勤務 昭和30年4月1日入社 昭和30年7月社長室学術課長 昭和32年8月研究 所第二研究室主任研究員 昭和37年4月開発室研究 所長 昭和41年5月取締役	" 5,000 株
取 締 役 (福岡支店長)	高 橋 正 夫 大正7年11月20日 [住所]	京都薬学専門学校卒 昭和16年4月入社 昭和26年12月営業部富山出張所長 昭和32年1 月名古屋出張所長 昭和38年4月名古屋営業所長 昭和39年3月福岡支店長 昭和41年5月取締役	" 11,625 株
取 締 役 (名古屋支店長)	森 下 行 郎 昭和12年6月12日 [住所]	同志社大学経済学部卒 昭和35年4月4日入社 昭和38年4月東京営業所長付 昭和40年11月神 奈川出張所長 昭和42年3月名古屋営業所長 昭和43年5月名古屋支店長 昭和43年5月取締役	" 39,603 株
取 締 役 (生産部長)	中 尾 茂 大正4年11月4日 [住所]	京都薬学専門学校卒 京都帝国大学附属病院 兵庫県 立尼崎徳仁病院勤務 昭和20年8月1日入社 昭和23年12月西大路工場第四製薬課長 昭和35年4月製造部製薬部長 昭和37年4月調整 部長 昭和41年10月生産部長 昭和43年5月取締役	" 22,620 株
取 締 役 (学術調査部長)	吉 田 二 郎 大正9年1月2日 [住所]	東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和21年12月1日 入社 昭和29年4月研究所第二研究室主任研究員 昭和35年4月社長室開発部学術課長 昭和37年4月開発室開発企画部長 昭和38年4月 開発室学術部長 昭和41年10月社長室製品企画部 長 昭和42年3月社長室開発企画部長 昭和43年4月学術調査部長 昭和43年5月取締役	" 3,000 株
監 査 役	森 島 迪 明治40年3月6日 [住所]	千葉医科大学附属薬学専門部卒 昭和12年11月入 社 昭和23年12月札幌支社工場部長 昭和29年4月製造部長兼京都工場長 昭和37年4 月生産室次長 昭和39年5月監査役	" 5,2650 株
監 査 役	小 泉 新 吉 明治43年1月1日 [住所]	京都薬学専門学校卒 昭和16年7月入社 昭和23年12月京都工場長 昭和29年4月札幌工 場長 昭和36年4月京都工場長 昭和39年3月生 産室生産部長 昭和39年5月取締役 昭和43年5月監査役	" 24,700 株
計	11 名		686,598 株

2 従業員の状況

(1) 部門別、性別、人員、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

昭和43年9月30日現在

部 門	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(43年9月)
事 務 部 門	男	556 人	32年11月	10年7月	52,160 円
	女	192 人	27年10月	5年0月	27,480 円
現 業 部 門	男	280 人	32年 4月	10年1月	52,027 円
	女	255 人	22年 1月	6年1月	25,270 円
合 計 又 は 平 均		1,283 人	29年 1月	8年1月	45,259 円

(注) 上記平均給与額は、昭和43年9月度の実際支給額による。平均給与額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額である。

(2) 労働組合の状況 特記事項なし

第 2 事業の内容

1. 事業概要

当社は医薬品の製造販売を主とし、これに関する薬草栽培並びに医薬品図書の出版を行つています。

その主なものは次の通りであります。

薬効別	品目
神経系用薬剤	催眠剤 (プロバリン・新プロバリン錠・イソミタール) 麻酔剤 (イソミタールソーダ) 抗ヒスタミン剤 (プロコン) 感冒治療剤 (オベロン錠・オベロン0カプセル・オベロン注・強力オベロン注) 解熱鎮痛剤 (アミピロ・パンピリン) 中枢神経刺激剤 (カロバン) 神経安定剤 (チモバン)
代謝性循環器系用薬剤	滋養強壮剤 (アビ・アビ内服液・ローヤルアビ内服液・アビ内服液デラックス) 強肝剤 (オロチックス・オロチックス注) 総合強肝ビタミン剤 (オロチックスA) 強心剤 (コルフィリン・コルフィリンK・ベストフィリン錠) 血管補強剤 (ミリカ) 軟部組織治療剤 (ベノスタジン注・ベノスタジнкаプセル・ベノスタジン軟膏) 糖尿病内服治療剤 (グリコラン) 細胞呼吸賦活剤 (チトマック) 脳卒中循環不全治療剤 (アボプレクタールカプセル・アボプレクタール注) 出血抑制・消炎酵素剤 (レフトーゼ錠・注) 血圧降下剤 (セルバトン) 血管収縮剤 (メキサナ注)
消化器系用薬剤	消化性潰瘍治療剤 (スコロイド・ヒヨスマイド・ウガロンカプセル) 胃腸機能調整剤 (マロゲン・イリコロンM) 緩下剤 (エパール) 炎症性胃疾患治療剤 (アズノール錠) 駆虫剤 (サントニン・ダイアス・バンキラー) 肝細胞賦活催胆剤 (フェルビテン錠) 総合胃腸薬 (アトホーム顆粒) 胃粘膜局麻剤 (スルカイン顆粒・錠)
その他	内服痔疾患治療剤 (サーカネツテン) 炎症性皮膚疾患治療剤 (アズノール軟膏) 筋肉痛肩こり治療剤 (ホラビン) 寄生性皮膚剤 (ダンバ・ダンバD軟膏・ビチロール・ビチロールバスタ) 粘膜病の分泌抑制剤 (新チスクレン) 喘息治療剤 (メトナミン・メトナ錠・メチフエミン・メチフエミンB) 抗結核剤 (ダイアジツト) 胆嚢機能診断剤 (セセキン) 香辛料 (スパイス・ケンダ) 粉末ジュース (ジュース・ケンダ) 前立腺肥大症治療剤 (エビプロスタット)
図書	常用新薬集・国薬薬局方

(注) 各部門別ウエイトについては10頁・12頁参照。

2. 営業に関する主要契約

- 33年8月、西独ハインリツヒ・マツク社とローヤル・ゼリー製剤「アビフォルティール」の日本、沖縄、台湾、韓国及び香港における総代理店契約を締結した。
- 39年3月、西独アドルフ・クリング社とベノスタジン、アボプレクタールの日本、沖縄、台湾、韓国及び香港における一手販売契約を締結した。
- 40年5月、西独グリユーネンターナル社とフェルビテンの日本、沖縄、韓国における一手販売契約を締結した。
- 41年1月、西独ハインリツヒ・マツク社とチトマック及びチトマック改良製剤の日本、台湾、沖縄における一手販売契約を締結し、43年7月マレイシア及びシンガポール地域における一手販売契約を締結した。
- 43年4月西独エバース社とサーカネツテンの日本、沖縄、韓国における一手販売契約、並びにエビプロスタットの日本、沖縄における一手販売契約を締結した。

3 設備の状況

(1) 事業所別概要

昭和43年9月30日現在

事業所名	事業内容	従業員数	有形固定 資産帳簿 価 格	土 地		建 物		機械及び 装 置	構築物・工具 器具及び備品 車輛運搬具
				面 積	金 額	面 積	金 額		
本 社	総合統括事務	人	千円	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円
京 都 工 場 及び総合研究所	医薬品の製造 製剤及び研究	692	855816	(2467) 32881	57508	(614) 24144	511734	152593	133981
小 田 原 工 場	医薬品の製造	77	296615	54554	83085	(387) 5572	136390	46568	30572
札 幌 工 場	医薬品及び 食品の製造	25	63276	(1738) 23151	26416	8486	16726	16019	4115
盛 岡 工 場	食品の製造	17	47596	15612	2051	(147) 2620	23478	17078	4989
山科植物研究所	植物の研究	13	12382	12373	904	723	6612	226	4640
東 京 支 店	医薬品の販売	109	317118	5108	160820	(45) 4582	136617		19681
名古屋支店	同 上	60	96554	1902	32175	(161) 1729	53033		11346
大 阪 支 店	同 上	59	9831	711	1971	(623) 692	493		7367
広 島 支 店	同 上	40	8352			(1408)			8352
福 岡 支 店	同 上	35	72382	875	23949	(387) 1689	42208		6225
札幌営業所	同 上	31	94755	334	37115	(13) 947	50021		7619
仙台営業所	同 上	26	44012	921	17652	(305) 748	21756		4604
富山営業所	同 上	18	12602	1914	6155	(547) 313	1509		4938
京都営業所	同 上	25	3782			(160)			3782
神奈川出張所	同 上	12	24878	269	12368	(30) 214	10391		2119
新潟出張所	同 上	9	1631			(259)	73		1558
神戸出張所	同 上	18	2657			(184)			2657
熊本出張所	同 上	14	2818			(522)	486		2332
金沢駐在所	同 上	1	305			(69)			305
長崎駐在所	同 上	1				(76)			
鹿児島駐在所	同 上	1	565			(60)			565
計		1,283	1,967,927	(4,205) 150,605	462,169	(6,077) 52459	1,011,527	232,484	261,747

(注) 1. 上記の他に臨時従業員本社9名・京都工場2名・小田原工場22名・札幌工場2名・盛岡工場1名・東京支店1名・広島支店1名・福岡支店1名・富山営業所1名・新潟出張所1名が就業している。

2. 有形固定資産帳簿価格は建設仮勘定を除いている。

3. () 内は貸借分を示し、所有分に含まれていない。

(2) 生産設備

当社工場の生産設備は概要次の通りである。

昭和43年9月30日現在

名 称	京都工場	小田原工場	札幌工場	盛岡工場	計	備 考
蒸 留 装 置	28	1	3	0	32	
濾 過 装 置	21	4	3	1	29	
反 応 装 置	34	1	4	0	39	
抽 出 装 置	15	0	4	0	19	
晶 出 装 置	21	0	0	0	21	
再 結 晶 装 置	4	0	0	0	4	
粉 砕 機	16	5	4	1	26	
篩 機	9	3	0	1	13	
運 搬 機	17	5	1	4	27	
遠 心 分 離 機	31	0	8	0	39	
混 合 機	12	4	0	1	17	
冷 凍 機	5	1	0	0	6	
集 塵 機	6	5	0	0	11	
乾 燥 機	27	5	2	3	37	
送 風 機	39	2	6	5	52	
加 圧 釜	4	0	0	0	4	
各 種 タ ン ク	60	6	10	9	85	
各 種 ポ ン プ	61	3	11	4	79	
純 水 製 造 装 置	3	2	0	0	5	
空 気 調 整 装 置	8	2	0	0	10	
包 装 機	76	26	0	1	103	
注 射 薬 製 造 機 械	24	5	0	0	29	
薬 剤 製 造 機 械	43	15	0	0	58	
軟 膏 製 剤 機 械	5	0	0	0	5	
そ の 他	36	11	62	3	112	
計	605	106	118	33	862	

(注) 生産設備はすべて稼働中である。

第 3 営業の状況

1. 生産能力

当社は、それぞれ容量、形状を異にする各種の医薬品を製造しているので生産能力の表示が困難であるから記載を省略する。

2. 生産実績

最近の生産実績は次の通りである。

(単位千円)

種別	昭和 42.10 ~ 43.3			昭和 43.4 ~ 43.9		
	生産計画額	生産実績	達成率	生産計画額	生産実績	達成率
神経系用薬剤	(85,246)	(91,555)	%	(86,000)	(118,204)	%
	511,477	549,331	107.4	516,000	709,225	137.4
代謝性循環器系 用 薬 剤	(239,131)	(264,573)		(243,000)	(281,891)	
	1,434,788	1,587,436	110.6	1,459,000	1,691,346	115.9
消化器系用薬剤	(108,503)	(104,352)		(110,000)	(118,450)	
	651,017	626,113	96.2	659,000	710,698	107.8
そ の 他	(127,882)	(119,925)		(160,000)	(121,428)	
	767,292	719,551	93.8	962,000	728,566	75.7
計	(560,762)	(580,405)		(599,000)	(639,973)	
	3,364,574	3,482,431	103.5	3,596,000	3,839,835	106.8

(注) 1. 生産計画額及び生産実績は販売価格により計算している。

2. () 内は月平均である。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料名	単位	昭和43年3月末在庫量	仕入量	消費量	昭和43年9月末在庫量
テオフィリン	Kg	750	3,000	1,990	1,760
三塩化磷	Kg	1,000	13,000	14,000	0
メタノール	Kg	750	31,500	31,650	600
トリクレン	Kg	1,400	19,600	20,720	280
乳糖	Kg	3,192	34,421	35,332	2,281
ソーダ灰	Kg	400	15,100	14,625	875
フレーク苛性ソーダ	Kg	1,575	3,000	4,150	425
エビクロルヒドリン	Kg	480	1,200	1,680	0
ラノリン	Kg	672	3,344	3,856	160
尿素	Kg	80	34,160	33,380	860

(4) 主要原材料購入価格の推移

自 昭和43年4月
至 昭和43年9月 (単位 円)

品名	月別	単位	43年4月	5月	6月	7月	8月	9月
テオフィリン	Kg		1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
三塩化磷	Kg		120	120	120	120	120	120
メタノール	Kg		36	35	35	35	35	35
トリクレン	Kg		67	67	67	67	67	67
乳糖	Kg		153	153	153	153	153	153
ソーダ灰	Kg		26	26	26	26	26	26
フレーク苛性ソーダ	Kg		38	38	38	38	38	38
エビクロルヒドリン	Kg		270	270	270	260	260	260
ラノリン	Kg		235	235	235	225	225	225
尿素	Kg		33	33	33	33	33	31

3. 受注状況と生産計画

当社は市場生産であり受注生産を行っていない。

今後6ヶ月間の生産計画は次の通りである。ただし市場の状況により変動することがある。

(売価換算単位千円)

種別	期間	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	計
神経系用薬剤		65,000	83,000	92,000	74,000	74,000	74,000	462,000
代謝性循環器系用薬剤		229,000	294,000	327,000	262,000	262,000	262,000	1,636,000
消化器系用薬剤		123,000	158,000	175,000	140,000	140,000	140,000	876,000
その他		144,000	171,000	189,000	137,000	145,000	160,000	946,000
計		561,000	706,000	783,000	613,000	621,000	636,000	3,920,000

4 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

当社は、全国に約400店の特約店を有し、大部分の製品をこの特約店を通じて病院、医家、薬局、事業所及び家庭薬メーカーなどに販売している。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りである。

(単位 千円)

種別	期別	昭和42/0 ~ 43/3			昭和43/4 ~ 43/9		
		6カ月計	月平均	%	6カ月計	月平均	%
神経系用薬剤		526,315	87,719	16	519,398	86,566	14
代謝循環器系用薬剤		1,456,998	242,833	45	1,558,092	259,682	43
消化器系用薬剤		521,629	86,938	16	687,125	114,521	19
その他		747,723	124,621	23	858,948	143,158	24
合 計		3,252,665	542,111	100	3,623,563	603,927	100

(3) 主要製品販売価格の変遷

(単位 円)

品 目	容 量	昭和42/9	昭和43/3	昭和43/9	備 考
チトマック P	1 Amp	1,900	1,800	1,800	
イリコロン M 錠	100 Tab	1,010	870	870	
ベノスタジン 注	10 Amp	2,250	2,060	2,060	
アボブクタール 注	10 Amp	3,600	3,300	3,300	
アミビロ 錠	500 Tab	7,800	7,200	7,200	
レフトーゼ 錠	S.P. 120 Tab	5,400	5,100	5,100	
アボブクタールカプセル	100 Cap	2,960	2,900	2,900	
アズノール 錠	500 Tab	9,500	9,000	9,000	
サーカネツテン 錠	S.P. 24 Tab	720	720	720	
エヒプロスタット	100 Tab	4,500	4,500	4,500	
フェルビテン 錠	S.P. 100 Tab	2,200	2,200	2,200	
スルカイン 錠	25 GS	500	457	457	

(注) 上記価格は卸売価格である。

監 査 報 告 書

日 本 新 薬 株 式 会 社

取締役社長 森 下 弘 殿

作 成 日 昭和43年12月14日

監査法人の名称

監査法人 等松, 青木, 津田, 塚田, 青木, 宇野, 月下部
会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

宇野 陽次
奥谷 晟
小柳 正夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本新薬株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及びその時の状況に応じ必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、妥当な変更と認めた損益及び剰余金結合計算書脚注3の販売費用の引当計上を除き、前事業年度と継続して同一の基準を適用しており、また、財務諸表は法令の定める表示方法に従つて作成されているものと認められた。

記

引当金 前期迄指摘して来た設備近代化引当金115,000千円、研究開発引当金100,000千円及び市場開拓引当金53,200千円は、会計上、利益剰余金の性質を有するものと考えられる。従つて、利益剰余金が268,200千円だけ少なく表示されていることになる。

以上の事項はあるが、これを総合して当監査法人は、上記の財務諸表は日本新薬株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(以 上)

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入

月鉾町62番地

住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

昭和43年3月31日・昭和43年9月30日の比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
資 産 の 部			%			%	
1. 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		1,572,009			1,620,034		48,025
2. 受 取 手 形 (※1)		1,135,319			1,286,306		150,987
3. 売 掛 金		1,801,022			1,971,477		170,455
4. 製 品 (※2)		394,711			397,211		2,500
5. 半 製 品 (※2)		141,163			135,626		△ 5,537
6. 原 料 (※2)		154,918			175,652		20,734
7. 仕 掛 品 (※2)		105,841			119,437		13,596
8. 貯 蔵 品 (※2)		32,869			47,904		15,035
9. その他の流動資産							
1. 従業員短期貸付金		16,445			16,466		21
2. そ の 他		46,443			40,370		△ 6,073
流 動 資 産 合 計		5,400,740			5,810,483		409,743
貸 倒 引 当 金		△ 63,450			△ 69,445		△ 5,995
差 引 流 動 資 産 合 計		5,337,290	64.4		5,741,038	64.0	403,748
2. 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 (※3)							
1. 建 物 (※4)	1,358,118			1,619,942			
減価償却引当金	550,178	807,940		608,415	1,011,527		203,587
2. 構 築 物 (※4)	848,03			89,297			
減価償却引当金	29,080	55,723		32,017	57,280		1,557
3. 機 械 及 び 装 置 (※4)	901,998			952,622			
減価償却引当金	671,532	230,466		720,138	232,484		2018
4. 車 輛 運 搬 具	120,551			128,316			
減価償却引当金	54,922	65,629		61,751	66,565		936
5. 工 具・器 具 及 び 備 品 (※4)	245,561			279,524			
減価償却引当金	124,840	120,721		141,622	137,902		17,181
6. 土 地 (※4)		473,434			462,169		△ 11,265

(単位 千円)

勘定科目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増減
2.建設仮勘定		178,920	%		70,608	%	△108,112
有形固定資産合計		1,932,833	23.4		2,038,735	22.7	105,902
(2) 無形固定資産							
1.特許権		2919			2766		△ 153
2.商標権		898			853		△ 45
3.その他の無形固定資産		7142			6589		△ 553
無形固定資産合計		10,959	0.1		10,208	0.1	△ 751
(3) 投資							
1.投資有価証券(※5)		915,101			1,092,839		177,738
2.関係会社株式		11,073			11,073		0
3.出資金		305			305		0
4.従業員長期貸付金		31,198			32,963		1,765
5.関係会社長期貸付金		5,500			4,000		△1,500
6.その他の投資		40,474			47,751		7,277
貸倒引当金		△ 550			△ 555		△ 5
投資合計		1,003,101	12.1		1,188,376	13.2	185,275
固定資産合計		2,946,893	35.6		3,237,319	36.0	290,426
3.繰延勘定							
1.長期前払費用		1,271			1,023		△ 248
繰延勘定合計		1,271	0.0		1,023	0.0	△ 248
資産合計		8,285,454	100.0		8,979,380	100.0	693,926

負債・資本の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
負 債 の 部			%			%	
1. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	611,867			762,125			150,258
2. 関係会社支払手形	43,500			45,500			2,000
3. 買 掛 金	61,479			53,734			△ 7,745
4. 関係会社買掛金	1,077			3,077			2,000
5. 短期借入金 (一部担保付)	870,000			866,000			△ 4,000
6. 一年以内に返済する 長期借入金	235,536			256,546			21,010
7. 未 払 金	15,319			10,773			△ 4,546
8. 未 払 費 用 (※6)	350,707			396,863			46,156
9. 預 り 金	276,004			272,628			△ 3,376
10. 従業員貯金	144,778			167,446			22,668
11. 納 税 充 当 金	550,003			528,893			△ 21,110
12. 返品調整勘定	279,000			260,000			△ 19,000
13. 薬価変動引当金 (※7)	43,000			14,000			△ 29,000
14. 販売費引当金	0			185,000			185,000
15. 設備関係支払手形	205,117			269,813			64,696
流動負債合計	3,687,387	44.5		4,092,398	45.6		405,011
2. 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (担保並びに保証付)	597,331			578,555			△ 18,776
2. 長期未払金 (担保付)	49,514			47,270			△ 2,244
3. 退職給与引当金	743,639			853,672			110,033
固定負債合計	1,390,484	16.8		1,479,497	16.5		89,013
3. 引 当 金							
1. 価格変動準備金	56,000			53,000			△ 3,000
2. 特別償却準備金 (※8)	0			49,38			49,38
3. 買換資産特定引当金 (※9)	104,040			111,412			7,372
4. 設備近代化引当金 (※10)	115,000			115,000			0
5. 研究開発引当金 (※11)	100,000			100,000			0
6. 市場開拓引当金 (※12)	52,800			53,200			400
引当金合計	427,840	5.2		437,550	4.9		9,710
負 債 合 計	5,505,711	66.5		6,009,445	67.0		503,734

(単位 千円)

記 定 科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
資 本 の 部			%			%	
1. 資 本 金		1,131,000	136		1,131,000	126	0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		86,353			86,353		0
(2) 再評価積立金		24,545			24,545		0
資本剰余金合計		110,898	1.3		110,898	1.2	0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		155,000			170,000		15,000
(2) 任意積立金		1,080,000			1,210,000		130,000
(3) 当期末処分 利益剰余金							
1.繰越利益剰余金	△142,445			△ 62,687			
2.法人税等引当額控除後 当期純利益	445,290	302,845		410,724	348,037		45,192
(当期末処分利益剰余金増加額				(当期末処分利益剰余金増加額			
		242,224)			276,362)		
利益剰余金合計		1,537,845	18.6		1,728,037	19.2	190,192
資 本 合 計		2,779,743	33.5		2,969,935	33.0	190,192
負債・資本合計		8,285,454	100.0		8,979,380	100.0	693,926

※1. 受取手形のうち53,777円は、短期借入金
53,777円の担保に供している。
このほか受取手形割引高1,431,832円がある。

※1. 受取手形のうち52,822円は、短期借入金
52,822円の担保に供している。
このほか受取手形割引高1,437,541円がある。

※2. 仕掛品等の一部について評価換を行った。
減価額については、損益及び剰余金結合計算書脚
注参照。

※2. 仕掛品等の一部について評価換を行った。
減価額については、損益及び剰余金結合計算書脚
注参照。

※ 3 規則第42条第2項の規定により省略した。

※ 4 このうち次の固定資産は借入金の担保に供している。

京都工場財団	480,675千円
(土地)	(6,571千円)
(建物)	(237,950千円)
(構築物)	(11,379千円)
(機械及び装置)	(169,111千円)
(工具・器具及び備品)	(55,664千円)
短期借入金	297,958千円
長期借入金	226,000千円
長期及短期借入金の保証	526,500千円
本社に属する土地建物	333,10千円
長期借入金	87,000千円
短期借入金	120,000千円
東京支店土地建物	243,875千円
長期借入金	140,000千円
長岡社宅土地建物	35,354千円
長期借入金	20,472千円
小田原社宅建物,山科社宅土地建物	57,404千円
長期借入金	32,895千円
東京社宅の一部,名古屋社宅の一部,香里ヶ丘社宅及び福岡支店土地建物	91,862千円
長期未払金	49,514千円
大阪支店土地建物	204千円
長期借入金	87,000千円
短期借入金	120,000千円

※ 5 このうち180,100千円を三菱銀行短期借入金 58,865千円及び従業員貯金144,778千円の担保に供している。

※ 6 当期より賞与引当金を未払費用に含めて表示することに変更した。

※ 7 第99期に於て実施見込の薬価基準(健康保険法規定による療養に要する費用の額の算定方法に規定されている)の引下げ等に伴い,当期中に販売した製品の取引先業者に対する価格補償を行うため引当てたものである。

※ 8 租税特別措置法第65条の4に基づいて実施した特定資産の買換による圧縮引当である。

※ 10 設備近代化の為に引当てたものである。

※ 11 新製品の研究開発の為に引当てたものである。

※ 12 市場開拓の為に引当てたものである。内2,589千円は租税特別措置法第54条に基づくものである。

偶発債務 関係会社ローヤル・モーターズ株式会社の借入金に対し30,000千円の支払保証を行っている。

※ 3 規則第42条第2項の規定により省略した。

※ 4 このうち次の固定資産は借入金の担保に供している。

京都工場財団	414,246千円
(土地)	(6,571千円)
(建物)	(219,346千円)
(構築物)	(10,544千円)
(機械及び装置)	(128,189千円)
(工具・器具及び備品)	(49,596千円)
短期借入金	257,316千円
長期借入金	233,000千円
長期及短期借入金の保証	519,000千円
本社に属する土地建物	328,55千円
長期借入金	90,000千円
短期借入金	120,000千円
東京支店土地建物	236,774千円
長期借入金	140,000千円
長岡社宅土地建物	34,241千円
長期借入金	20,321千円
小田原社宅建物,山科社宅土地建物	54,846千円
長期借入金	32,280千円
東京社宅の一部,名古屋社宅の一部,香里ヶ丘社宅及び福岡支店土地建物	89,368千円
長期未払金	47,270千円
大阪支店土地建物	1,976千円
長期借入金	90,000千円
短期借入金	120,000千円

※ 5 このうち217,097千円を三菱銀行短期借入金 95,862千円及び従業員貯金167,446千円の担保に供している。

※ 7 製品の取引業者に対する価格補償を行うため引当てたものである。

※ 8 従来減価償却引当金として計上していた租税特別措置法第46条の2及び同法第47条の特別償却額を当期より特定引当金として計上したものである。

※ 9 租税特別措置法第65条の4に基づいて実施した特定資産の買換による圧縮引当である。

※ 10 設備近代化の為に引当てたものである。

※ 11 新製品の研究開発の為に引当てたものである。

※ 12 市場開拓の為に引当てたものである。内2919千円は租税特別措置法第54条に基づくものである。

偶発債務 関係会社ローヤル・モーターズ株式会社の借入金に対し30,000千円の支払保証を行っている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(1) 前期及び今期の比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 項 目	昭和42年10月~43年3月		昭和43年4月~43年9月		増 減
		金 額	%	金 額	%	
1. 純 売 上 高		3,252,665	100.0	3,623,563	100.0	370,898
内 訳	1. 総 売 上 高	4,096,807		4,441,735		344,928
	2. 売上値引及び戻り高	844,142		818,172		△25,970
2. 売 上 原 価		954,444	29.4	1,126,774	31.1	172,330
内 訳	1. 製品期首棚卸高	329,939		394,711		64,772
	2. 当期製品製造原価	978,463		1,063,926		85,463
	3. 当期商品仕入高	63,602		70,008		6,406
	4. 製品期末棚卸高	394,711		397,211		2,500
	5. 他科目振替(※1)	22,849		4,660		△18,189
売 上 総 利 益		2,298,221	70.6	2,496,789	68.9	198,568
返品調整勘定戻入		271,000		279,000		8,000
返品調整勘定繰入		279,000	0.2	260,000	△0.5	△19,000
差引売上総利益		2,290,221	70.4	2,515,789	69.4	225,568
3. 販売費及び一般管理費		1,042,771	32.1	1,329,545	36.7	286,774
内 訳	1. 給料及び手当	197,783		234,604		36,821
	2. 賞 与	128,175		123,996		△4,179
	3. 役員報酬	15,000		13,840		△1,160
	4. 退職金及び同引当額	24,454		98,181		73,727
	5. 福利厚生費	47,361		36,758		△10,603
	6. 減価償却費	62,725		59,119		△3,606
	7. 修繕費	10,746		12,304		1,558
	8. 運搬費	20,618		24,707		4,089
	9. 通信費	19,680		21,759		2,079
	10. 租税及び課金(※2)	16,065		23,221		7,156
	11. 旅 費	68,051		85,504		17,453
	12. 交 際 費	20,247		24,838		4,591
	13. 消耗品費	27,121		29,998		2,877
	14. 製品復活費	10,506		11,876		1,370
	15. 販売費引当額(※3)	0		36,000		36,000
	16. 広告宣伝費	339,568		447,878		108,310
	17. 貸倒引当金繰入	3,000		6,000		3,000
	18. 貸 倒 損	6,535		0		△6,535
	19. その他	25,136		38,962		13,826
4. 研 究 開 発 費		130,916	4.0	156,605	4.3	25,689
営 業 利 益		1,116,534	34.3	1,029,639	28.4	△86,895
5. 営 業 外 収 益		58,125	1.8	68,350	1.9	10,225
内 訳	1. 受 取 利 息	27,743		29,273		1,530
	2. 有価証券利息	15,465		18,741		3,276
	3. 受 取 配 当 金	4,249		4,974		725
	4. 社宅等賃貸料	5,722		6,717		995
	5. 雑 収 入	4,946		8,645		3,699

(単位 千円)

期 別 項 目 科 目		昭和42年10月~43年3月		昭和43年4月~43年9月		増 減	
		金 額	%	金 額	%		
当 期 総 利 益		1,174,659	36.1	1,097,989	30.3	△	76,670
△ 営 業 外 費 用		331,369	10.2	299,265	8.3	△	32,104
内 訳	1. 支払利息及び割引料	136,152		133,385		△	2,767
	2. 棚卸資産評価損(※4)	107,57		16,137			5,380
	3. 買換資産特定引当金繰入	0		7,373			7,373
	4. 事業税	120,000		120,000			0
	5. 築価変動引当金繰入	43,000		0		△	43,000
	6. 雑損失	21,460		22,370			910
当 期 純 利 益		843,290	25.9	798,724	22.0	△	44,566
7. 法人税等引当額(※5)		398,000		388,000		△	10,000
法人税等引当額控除後当期純利益		445,290		410,724		△	34,566
8. 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金		271,291		302,845			31,554
(2) 前期利益剰余金処分額							
1. 利益準備金		15,000		15,000			0
2. 配当金		79,170		79,170			0
3. 役員賞与金		6,500		7,000			500
4. 任意積立金		110,000		130,000			20,000
繰越利益剰余金		60,621		71,675			11,054
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産処分益(※6)		290		7,373			7,083
2. 過年度貸倒損当期回収額		0		8,53			8,53
3. 価格変動準備金戻入		0		3,000			3,000
4. 築価変動引当金取崩		0		8,350			8,350
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 支払利息		21,21		0		△	21,21
2. 価格変動準備金繰入		8,500		0		△	8,500
3. 退職給与引当金繰入		192,735		0		△	192,735
4. 特別償却準備金繰入		0		49,38			49,38
5. 過年度販売諸費(※3)		0		149,000			149,000
(5) 当期未処分利益剰余金		302,845		348,037			45,192
内未処分利益剰余金 当期 増 加 高		(242,224)		(276,362)			(34,138)

(脚注)

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

評価基準 総平均法による原価法

※1 (1) 見本品等振替 74,620千円
 (2) 復活完了、工場より
 製品へ振替 △ 8,415千円
 (3) 製品評価損 48,26千円
 (4) 発送費用 △ 48,182千円

※1 (1) 見本品等振替 74,461千円
 (2) 復活完了、工場より
 製品へ振替 △ 28,742千円
 (3) 製品評価損 12,906千円
 (4) 発送費用 △ 53,965千円

※ 2 この内訳は

受取配当金及受取利息所得税	4477千円
賦課金その他	11,588千円

※ 2 この内訳は

受取配当金及受取利息所得税	5,319千円
賦課金その他	12,902千円

※ 3 業界の慣例により、問屋在庫の消化については当社の協力が必要であり、その費用を従来は支払った期の費用に計上していたが、それによれば当期の費用を後期に負担させることになるので、費用収益を対応させるために、引当計上した。

尚当期の販売諸費のうち、前期末の問屋在庫分に対応する金額を繰越利益剰余金減少高に掲記した。

※ 4 この内訳は

製 品	4647千円
半 製 品	1,436千円
原 料	326千円
仕 掛 品	3,808千円
貯 蔵 品	540千円

※ 4 この内訳は

製 品	12,906千円
半 製 品	443千円
原 料	18千円
仕 掛 品	1,554千円
貯 蔵 品	1,216千円

※ 5 法人税・法人都道府県民税・法人市町村民税である。

※ 5 法人税・法人都道府県民税・法人市町村民税である。

※ 6 機械及装置他売却益

※ 6 土地売却益

(ロ) 前期及び今期の比較製造原価明細書

(単位 千円)

項 目		昭和42年10月~43年3月		昭和43年4月~43年9月		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
1.	材 料 費	750,160	66.5%	803,784	64.1%	53,624
	期首材料棚卸高	104,159		187,788		83,629
	当期材料購入高	833,789		839,552		5,763
	合 計	937,948		1,027,340		89,392
	期末材料棚卸高	187,788		223,556		35,768
2.	労 務 費	193,779	17.2	239,604	19.1	45,825
内 訳	1. 給料及び手当	111,913		129,937		18,024
	2. 賞 与	69,356		65,140		△4,216
	3. 退職金及び同引当額	12,510		44,527		32,017
3.	経 費	184,096	16.3	211,527	16.9	27,431
内 訳	1. 福利厚生費	20,925		14,704		△6,221
	2. 減価償却費	100,608		110,334		9,726
	3. 保 険 料	993		3,333		2,340
	4. 電 力 費	8,749		10,791		2,042
	5. 瓦斯水道費	1,257		3,180		1,923
	6. 修繕費	6,745		17,486		10,741
	7. 運搬費	1,022		810		△212
	8. 旅 費	1,794		2,588		794
	9. 図書調査費	4,224		2,363		△1,861
	10. その他	37,779		45,938		8,159
当期総製造費用		1,128,035	100.0	1,254,915	100.0	126,880
期首仕掛品半製品棚卸高 (+)		242,707		247,004		4,297
期末 〃 (-)		247,004		255,063		8,059
製品外他科目振替 (※1) (-)		145,275		182,930		37,655
当期製造原価		978,463		1,063,926		85,463

(脚注)

原価計算方法 組別，工程別，総合原価計算で一部等級別原価計算を採用している。

※1. この内訳は

研究開発費振替 130,916
 そ の 他 143,59

※1. この内訳は

研究開発費振替 154,605
 そ の 他 26,325

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	自 昭和42 10 1 至 昭和43 3 31	自 昭和43 4 1 至 昭和43 9 30
	昭和43 5 30	昭和43 11 29
1. 当期末処分利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 142,445	△ 62,687
2. 法人税等引当額控除後当期純利益	445,290	410,724
合 計	302,845	348,037
2. 利益剰余金処分類		
1. 利 益 準 備 金	15,000	20,000
2. 配 当 金	(年1割4分) 79,170	(年1割5分) 84,825
3. 役 員 賞 与 金	7,000	7,000
4. 任 意 積 立 金	130,000	150,000
合 計	231,170	257,825
3. 次期繰越利益剰余金	71,675	86,212

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	(株)三 菱 銀 行 株 式	50 ^円	643,200 ^株	31,293	31,293
	三菱信託銀行 (株)	50	220,000	11,810	11,810
	(株)京 都 銀 行	50	160,000	7,848	7,848
	(株)北 海 道 銀 行	50	101,239	5,062	5,062
	三 菱 商 事 (株)	50	90,000	4,500	4,500
	(株)東 海 銀 行	50	61,350	3,452	3,452
	日 興 証 券 (株)	50	60,000	3,000	2,940
	日 本 ハ ム (株)	50	30,000	2,710	2,710
	安田信託銀行 (株)	50	48,000	2,400	2,400
	(株)近 畿 放 送	50	42,588	2,129	2,129
	その他34銘柄		378,760	25,447	20,062
計			1,835,137	99,651	94,206
銘 柄		取 得 価 額		貸借対照表計上額	
そ の 他 の 有 価 証 券	日興証券投資信託受益証券	12,080		11,856	
	山一証券投資信託受益証券	5,500		5,376	
	興 業 債 券	507,894		507,894	
	日 本 不 動 産 債 券	114,449		114,449	
	農 林 債 券	256,159		256,159	
	長 期 信 用 債 券	84,837		84,837	
	電 気 債 券	16,991		16,991	
	そ の 他	1,334		1,071	
計		999,244		998,633	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法による。
 尚これらはすべて投資有価証券である。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,358,118	278,579	16,755	1,619,942	608,415	1,011,527
構築物	848,03	5,373	879	89,297	32,017	57,280
機械及び装置	901,998	65,194	14,570	952,622	720,138	232,484
車両運搬具	120,551	16,577	8,812	128,316	61,751	66,565
工具、器具及び備品	245,561	35,818	1,855	279,524	141,622	137,902
土地	473,434	1,000	12,265	462,169	0	462,169
建設仮勘定	178,920	128,281	236,393	70,808	0	70,808
計	3,363,385	530,822	291,529	3,602,678	1,563,943	2,038,735

(注) 建物の当期増加額 278,579千円は総合研究所増築建物181,345千円、札幌営業所新築社屋51,979千円その他である。

建設仮勘定の当期増加額 128,281千円は総合研究所増築工事51,607千円、札幌営業所社屋新築工事23,800千円、大阪支店社屋新築工事38,000千円その他である。

建設仮勘定の当期減少額 236,393千円は各資産科目への振替である。

(ハ) 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1に満たないので規則才120条の規定により記載を省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	黒石製薬㈱	50円	142,395	9,073	9,073	当期においては増加及び減少がなかったので 附属明細表の指定様式における当該各欄の記 載を省略した。
	ローヤルモーターズ㈱	500円	4,000	2,000	2,000	
	計		146,395	11,073	11,073	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法による。

黒石製薬㈱の発行済株式総数200,000株の71.20%を所有しており同社製品の約70%を販売している。

ローヤルモーターズ㈱の発行済株式総数4,000株全株数を所有しており当社役員の内3名がローヤルモーターズ㈱の役員を兼務している。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
黒石製薬㈱	5,500	0	1,500	4,000	長期4,000(期限46年12月)
ローヤルモーターズ㈱	23,111	13,407	3,875	32,643	短期32,643
計	28,611	13,407	5,375	36,643	

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三菱信託銀行	(75,000) 252,000	40,000	36,000	(89,000) 256,000	設備資金
日本信託銀行	(33,000) 114,000	20,000	17,000	(28,000) 117,000	・
日本不動産銀行	(40,000) 130,000	0	20,000	(40,000) 110,000	・
日本興業銀行	(30,000) 87,000	15,000	12,000	(36,000) 90,000	・
住宅金融公庫	(306) 20,472	0	151	(316) 20,321	・
年金福祉事業団	(1,230) 32,895	0	615	(1,230) 32,280	・
明治生命保険	(26,000) 96,500	20,000	13,000	(28,000) 103,500	・
日本生命保険	(30,000) 100,000	20,000	14,000	(34,000) 106,000	・
計	(235,536) 832,867	115,000	112,766	(256,546) 835,101	

(注) ()内の金額は返済期限1年以内のもので、貸借対照表の流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」として計上した。

借 入 条 件

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	そ の 他
三菱信託銀行	256,000	48年 7月/3日	工場財団、不動産担保
日本信託銀行	117,000	48・ 9・10	工場財団、商手担保
日本不動産銀行	110,000	46・ 6・16	三菱銀行保証
日本興業銀行	90,000	47・ 7・31	不動産担保
住宅金融公庫	20,321	73・10・20	・
年金福祉事業団	32,280	70・ 9・20	・
明治生命保険	103,500	48・ 5・22	三菱銀行保証
日本生命保険	106,000	48・ 5・25	・
計	835,101		

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

銘 柄			発行数	額面株又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	日 本 新 薬 株 式 会 社	万株 2,262	円 50	千円 1,131,000	大阪証券取引所 京都証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立金の資本 組入による発行分を含む。
		小 計	万株 2,262		千円 1,131,000		
資 本 の 額 1,131,000,000円							
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	1,800,000円		昭和31年7月10日再評価積立金を組入れた。 (増資額60,000千円の30%無償交付)				
	1,800,000円		昭和36年9月1日再評価積立金を組入れた。 (増資額200,000千円の内、株主割当180,000千円の10%無償交付)				
	計36,000,000円						

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	86,353	0	0	86,353	
再評価積立金	24,545	0	0	24,545	
計	110,898	0	0	110,898	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	155,000	15,000	0	170,000	当期増加額は前期決算の利 益処分による増加である。
任意積立金	1,080,000	130,000	0	1,210,000	・
計	1,235,000	145,000	0	1,380,000	

(x) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	1,619,942	71,832	608,415	1,011,527	37.6%	定率法	0	35,193
構築物	89,297	3,372	32,017	57,280	35.9	同上	0	0
機械及び装置	952,622	61,604	720,138	232,484	75.6	同上	0	0
車輛運搬具	128,316	13,709	61,751	66,565	48.1	同上	0	0
工具、器具及び備品	279,524	18,317	141,622	137,902	50.7	同上	0	0
有形固定資産計	3,069,701	168,834	1,563,943	1,505,758	50.9		0	35,193
特許権	4,983	476	2,217	2,766	44.5	定額法	0	0
商標権	2,197	109	1,344	853	61.2	同上	0	0
その他の無形固定資産	7,037	34	448	6,589	64	同上	0	0
無形固定資産計	14,217	619	4,009	10,208	28.2		0	0
長期前払費用	2410	248	1,387	1,023	57.6	同上	0	0
繰延勘定計	2410	248	1,387	1,023	57.6		0	0

(注) 1. 建物、機械及び装置は会社が定めた耐用年数、その他は法人税法に定められた耐用年数によっている。

2. 建物、機械及び装置の耐用年数

建 物 機械及び装置

会社基準耐用年数.....平均 13年 平均 4年

税法基準耐用年数.....平均 23年 平均 7年

3. 償却範囲額に対する過不足額の累計額は税法基準耐用年数を採用していた第95期以前の事業年度における償却超過額である。

(y) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	550,003	508,000	529,110	0	528,893	
貸倒引当金	64,000	67,775	0	61,775	70,000	当期減少額のその他は税法の洗替計算による戻入額である。
価格変動準備金※	56,000	53,000	0	56,000	53,000	同上
特別償却準備金※	0	4,938	0	0	4,938	
退職給与引当金	743,639	120,863	10,830	0	853,672	
返品調整勘定	279,000	260,000	0	279,000	260,000	当期減少額のその他は税法の洗替計算による戻入額である。
買換資産特定引当金	104,040	7,372	0	0	111,412	
設備近代化引当金	115,000	0	0	0	115,000	
研究開発引当金	100,000	0	0	0	100,000	
市場開拓引当金	52,800	722	0	322	53,200	当期減少額のその他は税法の洗替計算による戻入額である。
価値変動引当金	43,000	0	20,650	8,350	14,000	
販売費引当金	0	185,000	0	0	185,000	

※ 当期増加額は租税特別措置法に基づく損金限度相当額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

昭和43年9月30日現在

(資産の部)

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金 1,620,034千円

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	28,166	振 替 貯 金	129
当 座 預 金	39,683	通 知 預 金	743,000
普 通 預 金	419		
定 期 預 金	808,637	合 計	1,620,034

(ロ) 受 取 手 形 1,286,306千円

相手先は医薬品の販売業者である。

受取手形 272,384千円

割引手形 1,437,541千円

残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
43年10月	48,862	374,952
11月	104,254	455,217
12月	423,392	149,441
44年 1月	202,819	317,201
2月	292,061	140,730
3月以降	214,918	0
合 計	1,286,306	1,437,541

(ハ) 売 掛 金 1,971,477千円

相手先は医薬品の販売業者である。

回収率並びに滞留期間は次の通りである。

(単位 千円)

期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B} \right)$	滞 留 期 間 $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6} \right)$	期末残高(D)
1,801,022	362,356	345,310	637%	31月	1,971,477

(三) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳					
		神 経 系 用	代謝性循環器系用	消化器系用	そ の 他		
製 品	397,211	74,355	90,027	67,279	165,550		
半 製 品	135,626	17,628	33,427	29,419	55,152		
原 料	175,652	7,384	72,335	6,407	89,526		
仕 掛 品	119,437	18,597	49,459	4,349	47,032		
貯 蔵 品	47,904	包 材	42,449	燃 料	253	そ の 他	5,202

(ホ) その他の流動資産

- ① 従業員短期貸付金 164,666千円 利率は無利子乃至年5分である。
- ② そ の 他 40,370千円 従業員旅行前渡金他

(2) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

附属明細表の(ロ)有形固定資産明細表を参照

(ロ) 無形固定資産

- ① 特 許 権 27,666千円
- ② 商 標 権 8,533千円
- ③ その他の無形固定資産 6,589千円 電話設備の利用権その他である。

(ハ) 投 資

- ① 投資有価証券 1,092,839千円

附属明細表の(イ)有価証券明細表を参照

- ② 関係会社株式 11,073千円

附属明細表の(ニ)関係会社有価証券明細表を参照

- ③ 出 資 金 305千円

京都信用金庫(220千円)他である。

- ④ 従業員長期貸付金 329,633千円 利率は年5分期限は1年乃至10年である。

- ⑤ 関係会社長期貸付金 4,000千円

関係会社黒石製薬㈱に対する長期貸付金である。

- ⑥ その他の投資 47,751千円

役員団体生命保険料 (14,897千円) 他である。

(3) 繰 延 勘 定

- (1) 長期前払費用 1,023千円

社宅、寮権利金(335千円)他である。

(負債及び資本の部)

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

762,125千円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	544,434	三菱商事㈱他
広 告 関 係	88,250	㈱電通他
そ の 他	129,441	㈱大丸他
合 計	762,125	

(単位 千円)

期 日	金 額
43年10月	237,448
11月	164,062
12月	164,770
44年 1月以降	195,845
合 計	762,125

(ロ) 関係会社支払手形 黒石製薬㈱の支払手形 45,500千円

(ハ) 買 掛 金 537,34千円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 料 関 係	31,065	三菱商事㈱他
包 材 関 係	22,154	第一紙器印刷㈱他
燃 料 関 係	515	三菱商事㈱他
合 計	537,34	

(ニ) 関係会社買掛金 黒石製薬㈱の買掛金 3,077千円

(ホ) 短期借入金 866,000千円

短期借入金の明細は次の通りである。

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考	最終支払期日
三菱銀行	326,000	運転資金	工場財団、不動産、有価証券、商手担保	43/12/20
京都銀行	160,000	・	工場財団担保	43/11/20
三菱信託銀行	20,000	・	工場財団、不動産担保	43/10/31
日本信託銀行	20,000	・	工場財団、商手担保	43/10/31
東海銀行	40,000	・		43/11/20
三和銀行	30,000	・		43/11/20
大和銀行	15,000	・		43/11/20
滋賀銀行	20,000	・		43/11/20
北陸銀行	10,000	・		43/11/20
北海道拓殖銀行	10,000	・		43/11/20
安田信託銀行	15,000	・		43/11/20
農林中央金庫	200,000	・	三菱銀行保証	44/1/20
計	866,000			

(ヘ) 1年以内に返済する長期借入金 256,546千円

附属明細表の(チ)長期借入金明細表の項参照

(ト) 未払金 107,733千円

未払配当金 1,193千円

設備費 9,580千円

(チ) 未払費用 396,863千円

広告宣伝費 35,805千円

特許権等使用料 16,305千円

給料、手当 213,142千円

その他 127,732千円

社会保険料 3,879千円

(リ) 預り金 272,628千円

取引保証金 264,427千円

市民税 2,652千円

源泉徴収税 3,933千円

その他 1,616千円

(ヌ) 従業員貯金 167,446千円

住宅積立預金(119,019千円)他である。

(ル) 設備関係支払手形 269,813千円

(単位 千円)

期 日	金 額
43年10月	39,348
11月	67,446
12月	97,137
44年1月以降	65,882
合 計	269,813

(2) 固定負債

(イ) 長期借入金 578,555千円

(ロ) 長期未払金 47,270千円

日本住宅公団に対する東京社宅の一部他の割賦返済契約による未払額である。

この内1年以内に返済すべき金額は、負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以内であるので規則取扱要領才112により一括計上した。

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	4 3 4	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越資金	1,572,009	1,406,248	1,305,598	1,455,977	1,342,912	1,398,163	1,572,009
収入の部	営業収入	419,447	646,179	352,196	759,561	595,620	3,500,314
	借入金	15,000	120,000	150,000	0	100,000	485,000
	その他	6875	18,050	8,965	38,090	10,669	93,467
	合 計	441,322	784,229	511,161	797,651	706,289	4,078,781
支出の部	原料費	160,202	162,175	89,658	149,603	163,848	881,335
	人件費	54801	60,792	64,273	236,168	82,671	565,854
	税金	0	428,401	0	8,980	91,729	529,110
	配当金	57	47,187	19,872	12,043	20	79,179
	設備費	105,150	10,174	15,748	61,030	25,345	237,726
	その他経費	146,348	142,125	155,206	226,367	253,400	1,250,786
	借入金返済	140,525	34,025	16,025	216,525	34,025	486,766
	合 計	607,083	884,879	360,782	910,716	651,038	4,030,756
次月繰越資金	1,406,248	1,305,598	1,455,977	1,342,912	1,398,163	1,620,034	1,620,034

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	4 3 10	1 1	1 2	4 4 1	2	3	合 計
前月繰越資金	1,620,034	1,323,034	1,420,034	1,269,034	1,295,034	1,203,034	1,620,034
収入の部	営業収入	407,000	601,000	633,000	645,000	690,000	3,761,000
	借入金	0	370,000	0	10,000	0	500,000
	その他	8,000	12,000	31,000	9,000	5,000	75,000
	合 計	415,000	983,000	664,000	664,000	695,000	4,336,000
支出の部	原料費	179,000	141,000	137,000	140,000	160,000	915,000
	人件費	65,000	62,000	265,000	83,000	63,000	601,000
	税金	0	357,000	0	0	180,000	537,000
	配当金	0	45,000	28,000	12,000	0	85,000
	設備費	43,000	73,000	111,000	106,000	67,000	439,000
	その他経費	281,000	174,000	186,000	198,000	231,000	1,285,000
	借入金返済	144,000	34,000	88,000	99,000	86,000	500,000
	合 計	712,000	886,000	815,000	638,000	787,000	4,362,000
次月繰越資金	1,323,034	1,420,034	1,269,034	1,295,034	1,203,034	1,594,034	1,594,034